

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)

【会社名】 イフジ産業株式会社

【英訳名】 Ifuji Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井徳夫

【本店の所在の場所】 福岡県糟屋郡粕屋町大字戸原200番地の1

【電話番号】 092-938-4561(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 原 敬

【最寄りの連絡場所】 福岡県糟屋郡粕屋町大字戸原200番地の1

【電話番号】 092-938-4561(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 原 敬

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	4,821,815	5,399,210	10,657,418
経常利益 (千円)	362,578	334,109	825,585
四半期(当期)純利益 (千円)	218,610	223,179	532,832
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	219,019	225,777	541,073
純資産額 (千円)	3,460,862	3,869,481	3,727,355
総資産額 (千円)	7,740,521	7,566,443	7,995,088
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	26.23	26.78	63.93
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	44.7	51.1	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	250,157	234,840	902,826
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,017	145,437	310,849
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	164,623	297,957	348,106
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,011,964	1,023,762	1,232,317

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	13.07	11.79

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策への期待による株価の上昇や円高の是正等により国内景気は緩やかに回復の気配が見られました。

食品業界におきましては、円安の進行や消費税の増税が決定したことから、今後様々な商品の値上げにより消費者の生活防衛意識が強まることが予想され、依然として予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、鶏卵関連事業において販売数量が増加したこと等により、前年同期比12.0%増の5,399百万円となりました。

損益につきましては、鶏卵関連事業において、夏の猛暑の影響や「成鶏更新・空舎延長事業」による鶏卵市場での供給量減により鶏卵相場が上昇し、原料買付単価が上昇したこと等により、営業利益は同7.0%減の319百万円、経常利益は同7.9%減の334百万円、四半期純利益は同2.1%増の223百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

鶏卵関連事業

当セグメントにおきましては、販売価格及び原料仕入価格が相場に連動して変動するものが多く、鶏卵相場が高く推移した場合は売上高、仕入高とも増加し、低く推移した場合は売上高、仕入高ともに減少する傾向にあるため、販売価格と仕入価格の差益を一定にする努力をしております。

当セグメントにおきましては、販売数量が前年同期比9.0%増加と好調に推移しました。

売上高につきましては、販売数量の増加及び鶏卵相場（東京M基準値）の平均（4～9月）が前年同期間に比べ3.0%（約5円）高く推移したことから、鶏卵相場に連動する液卵の販売単価も高くなり、液卵売上高は前年同期比12.2%増の4,466百万円となりました。また加工品売上高は同14.0%増の234百万円、その他売上高は同35.2%増の122百万円となりました。この結果、合計売上高は同12.8%増の4,823百万円となりました。

損益面につきましては、夏の猛暑の影響や「成鶏更新・空舎延長事業」による鶏卵市場での供給量減により鶏卵相場が上昇し、原料買付単価が上昇したこと等により、セグメント利益は同13.3%減の269百万円となりました。

調味料関連事業

当セグメントの売上高につきましては、主に既存の商品の販売が回復してきたことにより、前年同期比3.4%増の552百万円となりました。

セグメント利益につきましては、売上高の増加並びにコスト削減及び充填設備の更新に伴う生産ラインの見直しによる生産効率の向上等により、前年同期比49.1%増の38百万円となりました。

その他

当セグメントにつきましては、太陽光発電による電力の販売が本格化したことにより、売上高は前年同期比129.6%増の22百万円、セグメント利益は同79.2%増の11百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は7,566百万円となり、前連結会計年度末に比べて428百万円減少しました。

流動資産は3,651百万円となり前連結会計年度末に比べ442百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少198百万円、受取手形及び売掛金の減少228百万円、原材料及び貯蔵品の減少97百万円等によるものであります。

固定資産は3,914百万円となり前連結会計年度末に比べ13百万円増加しました。主な要因は、土地の増加39百万円及び建物及び構築物の減少46百万円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は3,696百万円となり、前連結会計年度末に比べて570百万円減少しました。

流動負債は2,074百万円となり前連結会計年度末に比べ365百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少177百万円、未払法人税等の減少43百万円、未払消費税等の減少31百万円等によるものであります。

固定負債は1,622百万円となり前連結会計年度末に比べ205百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少193百万円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は3,869百万円となり、前連結会計年度末に比べて142百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益の計上223百万円及び配当金の支払い83百万円により利益剰余金が139百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.6%から51.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、1,023百万円となり、前年同期に比べて11百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、前年同期に比べ15百万円減少し234百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上334百万円及び売上債権の減少229百万円、仕入債務の減少177百万円、法人税等の支払額151百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用された資金は、前年同期に比べ83百万円増加し145百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出134百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用された資金は、前年同期に比べ133百万円増加し297百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出214百万円及び配当金の支払額83百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は68百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,792,000
計	16,792,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,345,370	8,345,370	東京証券取引所 市場第二部 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	8,345,370	8,345,370		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日(注)	2,781,790	8,345,370		455,850		366,322

(注) 平成25年6月30日の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式を1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤井 宗徳	福岡市東区	1,257	15.07
藤井 泰子	福岡市東区	854	10.24
宇高 紫乃	山口県山口市	675	8.10
藤井 智徳	福岡市東区	543	6.52
藤井 徳夫	福岡市東区	350	4.20
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	344	4.13
宇高 真一	山口県山口市	249	2.99
宇高 和真	山口県山口市	246	2.96
藤井 将徳	福岡市東区	246	2.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	188	2.25
計		4,957	59.41

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,217,100	82,171	
単元未満株式	普通株式 116,570		
発行済株式総数	8,345,370		
総株主の議決権		82,171	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イフジ産業株式会社	福岡県糟屋郡粕屋町 大字戸原200番地の1	11,700		11,700	0.14
計		11,700		11,700	0.14

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (関西事業部長 福岡事業部担当)	取締役 (福岡事業部長 関西事業部担当)	坂本 勇	平成25年9月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,569,817	1,371,262
受取手形及び売掛金	1,840,517	1,611,523
商品及び製品	355,490	409,235
仕掛品	28,664	39,544
原材料及び貯蔵品	255,742	158,714
繰延税金資産	37,240	36,054
その他	17,707	32,915
貸倒引当金	11,450	7,777
流動資産合計	4,093,729	3,651,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,110,702	1,064,291
機械装置及び運搬具（純額）	451,826	431,548
土地	2,029,731	2,069,143
その他（純額）	39,035	75,603
有形固定資産合計	3,631,295	3,640,586
無形固定資産	15,920	13,702
投資その他の資産		
投資有価証券	52,864	58,190
繰延税金資産	128,213	130,423
その他	85,414	84,589
貸倒引当金	12,349	12,522
投資その他の資産合計	254,143	260,681
固定資産合計	3,901,359	3,914,970
資産合計	7,995,088	7,566,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	654,795	476,896
短期借入金	1,058,067	1,037,412
未払法人税等	167,511	123,760
未払消費税等	48,883	17,150
賞与引当金	58,853	63,573
役員賞与引当金	-	11,500
その他	451,513	344,043
流動負債合計	2,439,624	2,074,337
固定負債		
長期借入金	1,167,570	973,944
役員退職慰労引当金	567,235	-
負ののれん	42,396	30,283
長期未払金	-	567,235
繰延税金負債	29,259	29,552
その他	21,647	21,609
固定負債合計	1,828,108	1,622,624
負債合計	4,267,732	3,696,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,850	455,850
資本剰余金	366,322	366,327
利益剰余金	2,904,873	3,044,710
自己株式	4,335	4,651
株主資本合計	3,722,710	3,862,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,645	7,244
その他の包括利益累計額合計	4,645	7,244
純資産合計	3,727,355	3,869,481
負債純資産合計	7,995,088	7,566,443

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	4,821,815	5,399,210
売上原価	3,736,121	4,332,386
売上総利益	1,085,694	1,066,824
販売費及び一般管理費	742,249	747,283
営業利益	343,444	319,540
営業外収益		
受取利息	88	561
受取配当金	640	749
受取保険金	6,161	328
受取賃貸料	3,014	3,147
負ののれん償却額	12,113	12,113
その他	8,062	6,788
営業外収益合計	30,080	23,688
営業外費用		
支払利息	10,946	9,119
営業外費用合計	10,946	9,119
経常利益	362,578	334,109
特別利益		
災害損失引当金戻入額	8,970	-
特別利益合計	8,970	-
特別損失		
固定資産除売却損	38	49
特別損失合計	38	49
税金等調整前四半期純利益	371,510	334,059
法人税、住民税及び事業税	143,030	112,888
法人税等調整額	9,869	2,007
法人税等合計	152,899	110,880
少数株主損益調整前四半期純利益	218,610	223,179
少数株主利益	-	-
四半期純利益	218,610	223,179

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	218,610	223,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	408	2,598
その他の包括利益合計	408	2,598
四半期包括利益	219,019	225,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219,019	225,777
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	371,510	334,059
減価償却費	105,616	102,902
負ののれん償却額	12,113	12,113
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,500	3,500
賞与引当金の増減額(は減少)	127	4,720
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,875	11,500
災害損失引当金の増減額(は減少)	61,325	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,750	-
受取利息及び受取配当金	728	1,310
受取保険金	6,161	328
支払利息	10,946	9,119
固定資産除売却損益(は益)	38	49
売上債権の増減額(は増加)	127,982	229,021
たな卸資産の増減額(は増加)	21,983	32,402
仕入債務の増減額(は減少)	61,360	177,898
未払消費税等の増減額(は減少)	11,329	31,732
その他	21,280	102,599
小計	512,028	394,291
利息及び配当金の受取額	723	1,120
利息の支払額	11,054	9,560
保険金の受取額	6,161	328
法人税等の支払額	257,702	151,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,157	234,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	14,500	334,500
定期預金の払戻による収入	14,500	324,500
有形固定資産の取得による支出	64,565	134,500
投資有価証券の取得による支出	1,395	1,450
その他	3,943	514
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,017	145,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	-
長期借入金の返済による支出	192,146	214,281
自己株式の取得による支出	-	335
自己株式の売却による収入	-	25
配当金の支払額	122,477	83,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,623	297,957
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23,516	208,554
現金及び現金同等物の期首残高	988,447	1,232,317
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,011,964	1,023,762

【注記事項】

(追加情報)

当社は、平成25年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び平成25年3月31日までの在任期間に対応する退職慰労金を、各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することを決議しました。

これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」の金額を取り崩し、支給額の未払い分567,235千円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	39,172千円	千円
支払手形	18,056千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
運賃	263,934千円	277,517千円
賞与引当金繰入額	22,194千円	22,816千円
役員賞与引当金繰入額	11,875千円	11,500千円
役員退職慰労引当金繰入額	19,750千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	1,069,464千円	1,371,262千円
預入期間が3か月を超える定期預金	57,500千円	347,500千円
現金及び現金同等物	1,011,964千円	1,023,762千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	122,235	22	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	55,561	10	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	83,342	15	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	66,668	8	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,277,393	534,457	4,811,850	9,964	4,821,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,277,393	534,457	4,811,850	9,964	4,821,815
セグメント利益	311,474	25,548	337,022	6,422	343,444

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	337,022
「その他」の区分の利益	6,422
四半期連結損益計算書の営業利益	343,444

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,823,509	552,821	5,376,331	22,878	5,399,210
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,823,509	552,821	5,376,331	22,878	5,399,210
セグメント利益	269,949	38,082	308,032	11,508	319,540

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	308,032
「その他」の区分の利益	11,508
四半期連結損益計算書の営業利益	319,540

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円23銭	26円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	218,610	223,179
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	218,610	223,179
普通株式の期中平均株式数(株)	8,334,230	8,334,063

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第42期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当について、平成25年11月12日開催の取締役会において、平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	66,668千円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

イフジ産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 留 和 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 只 隈 洋 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイフジ産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イフジ産業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。